

# 消費税 5 分間学習資料

【その 1】 2020 年 2 月

全労連・国民春闘共闘委員会  
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

消費税率の引き上げで景気に急ブレーキ……………

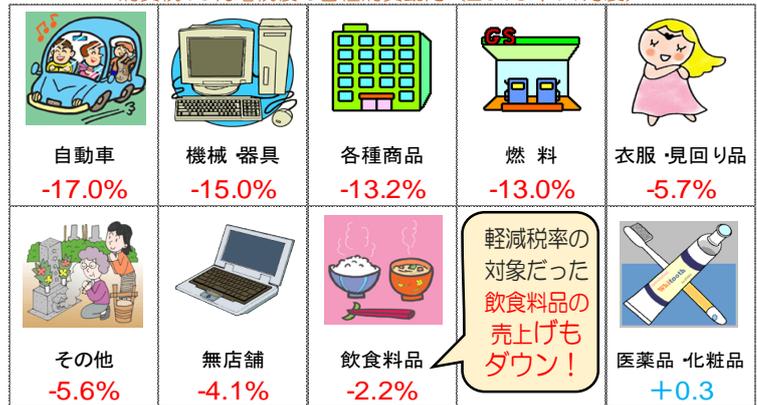
## 消費支出 5.1%減少 (8%増税時を上回る下落)

2019 年 10 月の総務省「家計調査」によると、2019 年 10 月の消費支出は、前年同月比で実質 5.1%減に。消費税を 8%に引き上げた 2014 年 4 月の 4.6%減を上回った。

### 軽減税率も効果なし

安倍内閣が、景気対策の目玉とした軽減税率対象の飲食良品の売上げも 2.2%落ち込んだ。これは、他の値上がりで出費が増えたため、財布の紐が堅くなり、消費意欲が減退したためとされる。5%→8%への 3%アップより、8%→10%へ 2%アップの影響の方が大きいのも特徴だ。

消費税 10%増税後の各種消費動向 (2019年 11 月度)

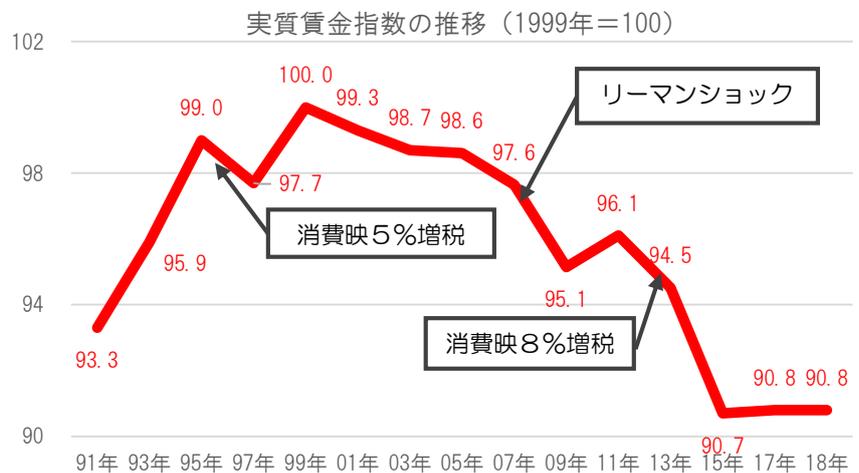


## 実質賃金を大きく引き下げてきた消費増税

### 5%→8%はリーマンショック以上の悪影響

1995 年に消費税を 3%から 5%に引き上げた際の賃金は -1.3 ポイントの減少だった。2007 年のリーマンショックでは、-2.5 ポイント下落。さらに 2014 年の消費税率 8%への引き上げでは、-3.8 ポイントと大きな下落となった。

このように、消費税率の引き上げは、実質賃金を引き下げる。今回の 10%への引き上げは、これまでの影響を上回る規模で景気が停滞するとされ、その徴候は消費支出などに現れており、悪影響の深刻化がこれまでの引き上げ以上に心配される。



### 「景気は緩やかに回復」(政府・月例経済報告) への不信広がる

1 月 10 日、政府は 11 月の月例経済報告として「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している」と、実態とはかけ離れた、信じられない分析を発表した。8%への引き上げショックから景気が回復する前に、消費税 10%増税を強行したため、全国で中小企業の破綻が広がった (学習資料「その 2」を参照)。消費税を減税すれば、消費が伸びて、経済は成長する。経済が成長すれば、売上げが伸び、賃金も上がり、くらしが豊かになり、税収も増える。この深刻な景気の停滞から脱出するには、消費税を 5%に引き下げ、国民の消費支出を拡大する以外に道はありません。

# 消費税 5分間学習資料

【その2】 2020年2月

全労連・国民春闘共闘委員会  
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

## 中小企業の倒産が急増 消費増税・人手不足が主原因

昨年10月の消費税増税などが要因となり、2019年のスーパーマーケットの倒産が7年ぶりに増加した。19年のスーパーマーケット経営者の倒産は30件（前年比42.9%増）でした。増加は12年以来。負債総額は188億3000万円（125.4%増）。民間信用調査会社の帝国データバンクがまとめた。

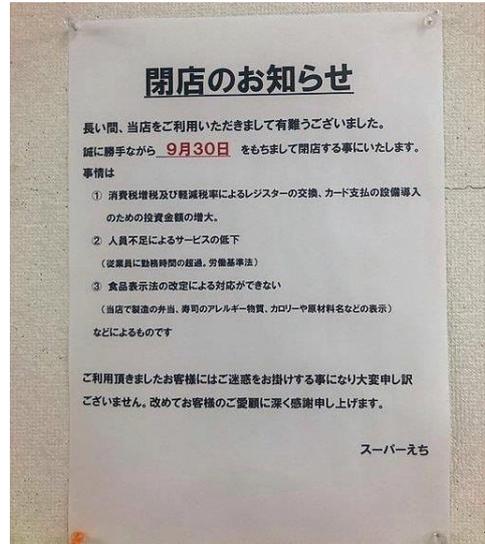
ちなみに、19年の企業倒産件数は8383件で、11年ぶりの増加となり、前年比を上回ったのは、リーマンショック依頼11年ぶりとのこと。倒産理由は、消費増税、人手不足などが影響していると見られる。

神奈川県厚木市で「地域密着生鮮スーパー」として営業してきたスーパーえちは、19年9月30日におよそ9年半の歴史に幕を下ろした。閉店の理由は、(1) 消費税増税及び軽減税率によるレジスターの交換、カード支払の設備導入のための投資金額の増大、(2) 人員不足によるサービスの低下、(3) 食品表示法の改定による対応



ができない、と閉店のお知らせで表示した(右写真)。

その他にも、食品スーパーを展開していたシヨツピングセンター「池忠」(大阪:左写真)や遠峰酒造(茨城)は、消費税増税による設備投資に対応できずに経営破綻している。



## 19年秋の消費増税が無理だった理由

## 2019年以降に予想される「リーマンショック級」の経済危機

大和総研の「日本経済予測」によれば、2019年以降に予測される経済危機は、「リーマンショック級」である可能性が高いと分析する。リーマンショック時のGDPの下落率は3.7%、今回の予測では合計で3.6%と、ほぼそれに匹敵する。さらに2020年になり、猛威を振るっている新型コロナウイルスによる新型肺炎が、世界経済に大きな影響を及ぼしはじめている。

GDP下落予想	
米国 トランプ政権の迷走	0.60% down
中国 経済減速	0.90% down
欧州 経済悪化(英国EU離脱による)	0.70% down
中東 リスク(原油価格問題)	0.40% down
残業規制の強化	1.00% down
合計	3.60% down

リーマンショック時のGDP下落率 **3.70% down**

オリンピック不況、極東有事、自然災害など、不安要素は数多い。その処方箋は、以下の3点しかない。

それら以外にも……

- ・オリンピック不況
- ・地震 ・風水害
- ・極東有事
- ・新型肺炎

など、リスクがいっぱい!

### ◆◆◆ この不況を乗り切る処方箋 ◆◆◆

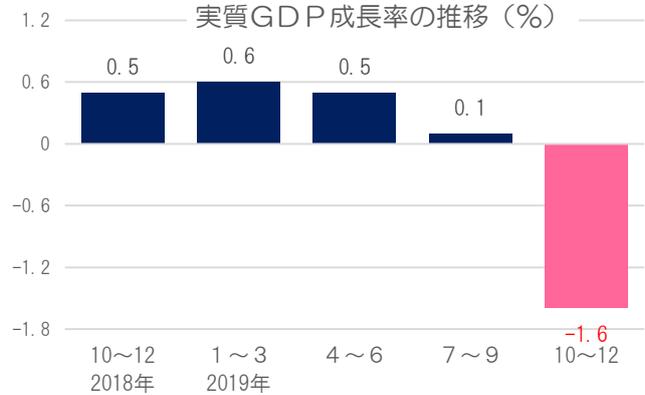
- ① **税制改革**: 消費税減税+大企業への増税
- ② **財政政策**: 成長を促すさまざまな「政府投資」の拡充
- ③ **構造政策**: 賃上げと物価上昇を促す制度設計

(不当廉売規制/適正価格誘導などの規制強化、賃上げ税制、株主優遇制度の緩和・撤廃、社会保険料の減免、最低賃金の大幅引き上げと地域間格差解消など)

## 消費税引き上げの影響で GDP 年率 -6.3% の大幅減少

内閣府が2月10日に発表した昨年10月～12月のGDP＝国内総生産の速報値は、年率換算で-6.3%と著しい落ち込みとなった。民間の調査会社の間では消費税引き上げで個人消費が落ち込み、3.5%～4.4%とする大幅なマイナス予測が多かったが、それを大きく上回る引き下げとなった。

言うまでもなくこれは消費増税の影響であり、2014年4月の増税の際にも年率換算7.4%マイナスに転じている。日本では消費税を増税すると経済成長が阻害されることが常識化しているが、2～3%の増税でこれだけ落ち込むのは一般的にはあり得ないことである。消費者が過度の心理不安を抱えている可能性や日本経済全体が著しく脆弱（ぜいじゃく）になっている可能性について、もっと検証を進める必要がある。

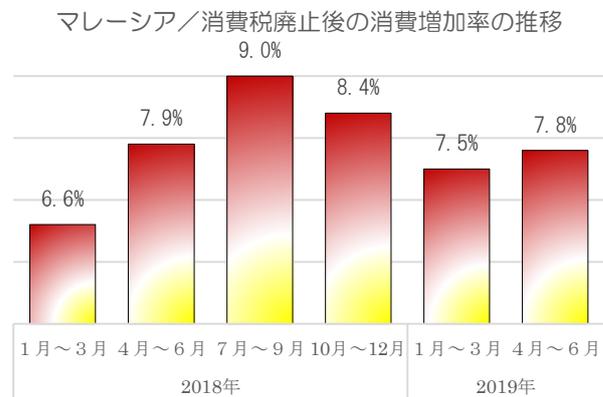


## 消費税を廃止して消費が大きく伸びた：マレーシア

2018年6月に、消費税6%をゼロにしたマレーシア。消費増加率は、4～6月が7.9%、7～9月は9.0%に増えた。ぜいたく品に「売上税」をかけ、税率をゼロにした消費税の半分近くの税収を富裕層から納めさせてもらう形とし、応能負担を実践した。

それは「増税すると消費は減る」と「減税すると消費は増える」ことを証明した。

日本の消費低迷を打開するには、賃金を引き上げ、消費税率を5%に引き下げる以外に道はない。



## 重い消費税が災害復興の妨げに……………

### 見積もりしても、工事にかかれない！

1ヶ月の間に3回の台風と水害に見舞われた千葉県。住宅被害は2万世帯にも及び、復興に向けて努力を続けている。建設業者には、修復の見積もり依頼は応じきれないほど寄せられているが、実際の工事となると、消費税分が捻出できないためか、工事発注できるのは、お金の余裕があるところだけ。ブルーシートを張り替えて、急場をしのいでいるが、雨漏りなどで、家の躯体が崩壊寸前の家も多い。

東日本大震災の後に消費税を8%へ引き上げて、被災地の復興に水を差した安倍首相は、今度は10%への引き上げを強行して、多発する自然災害の被災地に更なる打撃を与えている。



# 消費税 5分間学習資料

【その4】 2020年2月

全労連・国民春闘共闘委員会  
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

## 増税後も社会保障改悪 安倍政権下で4兆円超の削減

消費税が10%に増税されてから、「負担が増えた」「買い物控えている」などの声が寄せられている。この間の政府の各種指標を見ても、景気がますます悪化していることは明らかだ。さらに地域の中小商店では、人手不足で苦しみ、値引き競争に巻き込まれ、複数税率で混乱し、キャッシュレス決済による現金不足と資金繰りの悪化という四重苦となっている。

さらに安倍内閣は、「消費税増税は社会保障のため」といいながら、安倍政権はさらなる社会保障改悪をたくらんでいる。「全世代型社会保障」と称して、国民の世代間対立をあおり、後期高齢者の医療費の窓口負担を原則2割化を画策、介護も年金も改悪し負担を増やしなが

ら給付を削減し、424の公立・公的病院の統廃合をすすめるなど、国民を医療から締め出そうとしている。

そもそも消費税は、景気を底から冷やす。税金の集め方を正せば、消費税に頼らない道を開くことは容易にできる。消費税率を直ちに5%に引き下げて、落ち込んだ経済を立つ直すべきである。

安倍政権による7年間の社会保障改悪

分野	主な内容	負担増と給付減額
予算編成過程での自然増削減		1兆7,100億円
医療	70～74歳までの2割負担など	4,170億円
介護	2割負担の導入、施設の居住費・食費負担増	1,450億円
年金	マクロ経済スライドによる抑制など	2兆円
合計		4兆2,720億円

## 大企業ほど法人税負担率が軽い

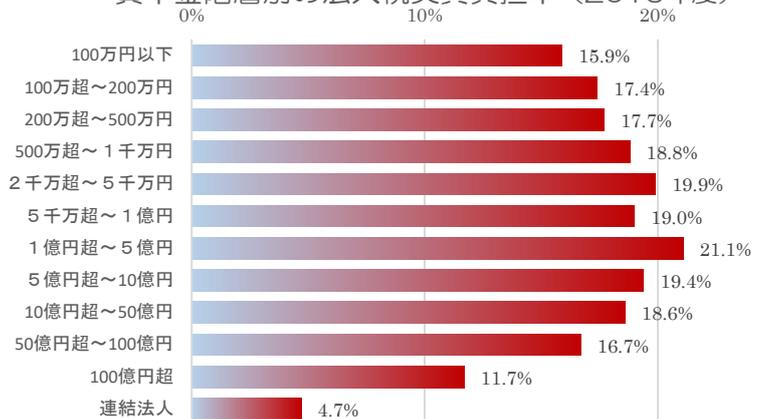
### 適正に課税すれば消費税増税は不要

1984年には43.3%だった法人税率は、2018年には23.2%まで減った。法人税率は「一律」だが、大企業に有利なさまざまな減税が適用され、実質負担率は、資本金が大きくなるほど軽くなっている。資本金100億円超の大企業では11.7%、連結法人では4.7%まで削減されている。

中小企業並みの税率で、すべての企業が納税すれば、消費税そのものが不要な。

法人税でも「応能負担」である「総合累進課税」が適用できれば、税収はさらに増え財政赤字の解消につながる。

資本金階層別の法人税実質負担率（2016年度）



貯蓄ゼロ世帯の推移 (%)



## 単身者の38%が貯蓄ゼロ

大企業が内部留保を膨らませる一方で、単身者の貯蓄ゼロ世帯が38%となった。2018年には減少したと報告されているが、集計方法の変更とが原因で、実際は40%を超えているといわれる。国民のくらしはますます貧しくなっている。